# 経営課題１

## 【　こども･青少年の生きる力の育成　】

### 計　　画

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）　〈概ね10～20年間を念頭に設定〉

自分で課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する能力や、自らを律しつつ他の人と協調し、思いやる心や感動する心、たくましく生きるための健康や体力といった「生きる力」が身についた状態

**1 【成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実】**

1 こども　夢･創造プロジェクト
2 地域こども体験学習事業
3 塾代助成事業

**2 【地域における多様な担い手の育成】**

1 青少年健全育成推進事業
2 子ども会活動の推進事業

**3 【こども･青少年の自立支援】**

1 若者自立支援事業

**4 【いじめ･不登校への対応】**

1 教育相談事業
2 特別支援教育相談事業

《区CM事業》

3 スクールカウンセラー事業

**5 【こどもの貧困対策の推進】**

1 こどもの貧困対策推進事業
2 こども支援ネットワーク事業
3 大阪市こどもの居場所開設支援事業

《区CM事業》

4 大阪市こどもサポートネット（コーディネーター配置）

**6 【放課後などの活動の充実】**

1 留守家庭児童対策事業

《区CM事業》

2 児童いきいき放課後事業

**7 【ヤングケアラー支援に向けた取組の推進】**

1 ヤングケアラー支援推進事業
2 ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業

※具体的取組は主なもののみ掲載しています。

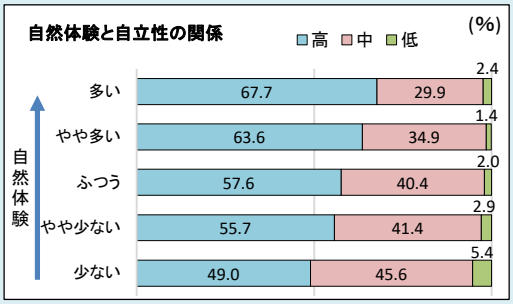
## 経営課題１　【 こども・青少年の生きる力の育成 】

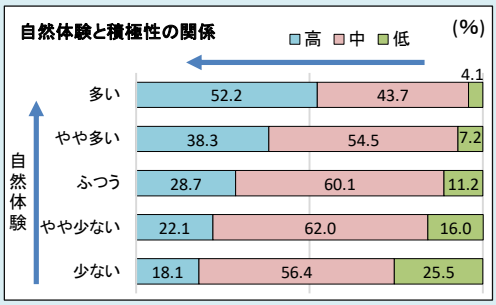
### 計　画

**1**

**現状**（課題設定の根拠となる現状・データ）

・自然体験と自立的行動習慣の関係
グラフのとおり、自然体験と自立的行動習慣の関係について分析したところ、自然体験が豊富な群ほど「自律性」「積極性」高得点群の割合が高くなる傾向が見られた。（令和元年度調査　国立青少年教育振興機構）




**地域におけるグループ活動への参加希望と参加状況**

| | 参加させたい割合(%) | | 参加割合(%) | |
|---|---|---|---|---|
| | H25 | H30 | H25 | H30 |
| スポーツ活動 | 32.1 | 30.8 | 27.8 | 26.1 |
| 文化・芸術活動 | 20 | 20.9 | 14.1 | 13.5 |
| ものづくりなど体験学習活動 | 33.4 | 31.3 | 19.8 | 23.3 |
| キャンプなどの野外活動 | 30.6 | 28.9 | 12.1 | 9.9 |

大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査（就学児童）
（平成25年及び平成30年実施）

**要因分析**（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

左記の現状から見ると、自立的行動習慣を身につけるためには、自然体験が有効であると考えられる。しかし、大阪市の就学児童における地域グループ活動やイベントへの参加経験割合は少なく、希望と比べても伴っていないことがわかる。また、平成25年度と平成30年度を比較して、参加させたい割合及び参加割合ともに減少している項目がある。

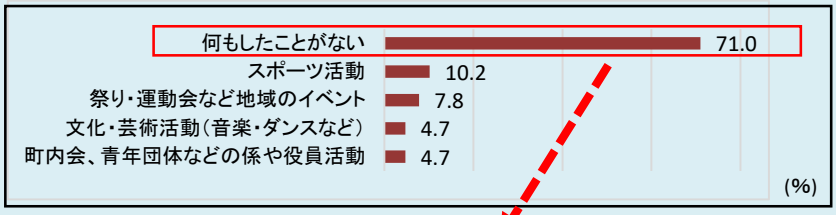
**課題**（左記要因を解消するために必要なこと）

こども・青少年自身が自然体験も含めた多様な体験に自発的に取り組むことができるような環境整備が必要である。

**2**

**現状**（課題設定の根拠となる現状・データ）

平成30年に実施した「若者意識調査」（大阪市）の「あなたは、学校や仕事以外の活動に参加していますか。」では、「何もしたことがない」と回答された方が多く、その理由として、「興味がないから」、「参加する時間的余裕がないから」、「どのような活動をしているか知らない」と回答された方が多い。




□活動に参加しない理由

| | |
|---|---|
| ・興味がないから | 33.5% |
| ・参加する時間的余裕がないから | 26.7% |
| ・どのような活動が行われているか知らないから | 22.4% |
| ・時間や日程が合わないから | 10.5% |
| ・身近にそういう活動がないから | 5.8% |
| ・参加する方法がわからないから | 5.1% |
| ・その他 | 2.8% |

**要因分析**（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

「ここ１年間で学校や仕事以外の活動への参加経験」について「何もしたことがない」と回答した若者は71.0%にのぼる。また「何もしたことがない」と答えた若者に理由を聞いたところ、活動に関する関心や情報の不足、時間的余裕のないことがあげられる。

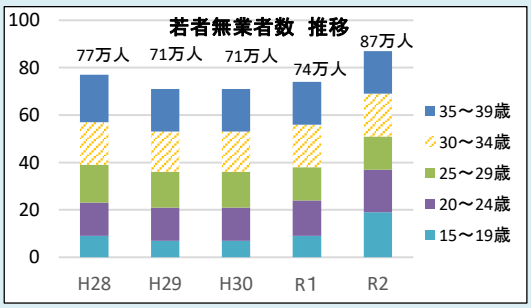
**課題**（左記要因を解消するために必要なこと）

地域の大人が、こどもや青少年を対象とした体験の機会を企画し実施できるよう、こども・青少年の成長を支える基盤となる多様な担い手を育成するために支援を進めていく必要がある。

**3**

**現状**（課題設定の根拠となる現状・データ）

令和3年版の内閣府「子供・若者白書」によると、令和2年の全国の15歳～39歳の若年無業者数は、令和元年から13万人増の87万人となった。また、令和2年の15歳～39歳人口に占める無業者の割合は、令和元年から0.4%増の2.7%となっている。
総務省が、平成29年10月に実施した就業構造基本調査（5年に1度実施）では、就業希望の若年無業者が求職活動をしていない理由は、病気・けがや勉強中の者を除くと、「知識・能力に自信がない」、「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」といった回答が見られる。
内閣府の平成30年度調査では、15歳～39歳の広義のひきこもりの推計数は、61.3万人（①「ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける」27.4万人、②「自室からは出るが、家からは出ない」、「自室からほとんど出ない」9.1万人、③「ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事の時だけ外出する」24.8万人）であった。




就業希望の若年無業者が求職活動をしない理由　（%）

| 20～24歳 | 割合 |
|---|---|
| 探したが見つからなかった | 5.3 |
| 希望する仕事がありそうにない | 8.7 |
| **知識・能力に自信がない** | **13.5** |
| 病気・けが・介護・看護・出産・育児・通学のため | 23.1 |
| 学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている | 9.4 |
| 急いで仕事につく必要がない | 9.0 |
| その他 | 28.0 |

就業構造基本調査（平成29年度）

**要因分析**（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

若年無業者が求職活動をしていない現状について、「知識・能力に自信がない」という理由がうかがえ、社会的自立をめざしながら踏み出すことができず、身近に相談できる人も少ない若者が存在するという現状が考えられる。

**課題**（左記要因を解消するために必要なこと）

自立したい意欲はありながら一歩を踏み出せない若者にとって、働きたいけれども自分でどうしていいかわからない状況から自立へ向けて踏み出すための支援が必要であり、自立支援の情報を届ける事業について周知の強化と相談しやすい体制の整備を進めていく。

| 戦略のアウトカムに対する有効性 | アウトカムの達成状況 |
|---|---|
| ア：有効であり、継続して推進<br>イ：有効でないため、戦略を見直す | A：順調　B：順調でない<br>戦略の進捗状況<br>a：順調　b：順調でない |

## めざす成果及び戦略　１－１

**【成長の糧となる多様な体験や学習ができる機会の充実】**

**めざす状態〈概ね３～５年間を念頭に設定〉**

こども・青少年にとって地域で自然・社会・文化・スポーツなどの体験活動をできる機会が十分にある状態をめざす。

**アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）**

こども・青少年にとって地域で自然・社会・文化・スポーツなどの体験活動をできる機会が十分にあると思う市民の割合
４年度末までに25%以上（２年度実績　19%）

**戦略〈中期的な取組の方向性〉**

大阪が有する多種多様な社会資源や豊かな文化的資産、このような恵まれた環境のもと輩出された多彩な人材などの貴重な財産を活かし、こども・青少年が多様な体験や学習ができる取組を推進する。

### 自己評価

| 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | | | ア |
|---|---|---|---|
| アウトカム指標の達成状況 | 前年度 | 個別 | 全体 |
| こども・青少年にとって地域で自然・社会・文化・スポーツなどの体験活動をできる機会が十分にあると思う市民の割合　21%<br>（コロナ禍による活動自粛の一時的な影響と考えられる。） | 26% | B | B |
| 戦略の進捗状況 | | | b |
| 課題　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| ― | | | |
| 今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| ― | | | |

## めざす成果及び戦略　１－２

**【地域における多様な担い手の育成】**

**めざす状態〈概ね３～５年間を念頭に設定〉**

地域等において青少年健全育成や非行防止活動に取り組む有志ボランティアを養成し、知識・技術を習得することで担い手の資質向上を図る。

**アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）**

こども・青少年の成長を支える基盤となる担い手の育成のため研修を実施し、今後も青少年健全育成の活動をしていくと回答する割合
５年度までに95%以上（２年度実績98.2%）

**戦略〈中期的な取組の方向性〉**

青少年活動に現に関わっていたり、関心のある市民を対象に、知識・技術を習得する場を多様に設定し、青少年活動が活発かつ効果的に実施される素地を作る。

### 自己評価

| 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | | | ア |
|---|---|---|---|
| アウトカム指標の達成状況 | 前年度 | 個別 | 全体 |
| こども・青少年の成長を支える基盤となる育成のため研修を実施し、今後も青少年健全育成の活動をしていくと回答する割合　85.9% | ― | B | B |
| 戦略の進捗状況 | | | a |
| 課題　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| ― | | | |
| 今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| ― | | | |

## めざす成果及び戦略　１－３

**【こども・青少年の自立支援】**

**めざす状態〈概ね３～５年間を念頭に設定〉**

若者自立支援事業による支援を終了し、自立に向かって変化を遂げる若者を増やす。

**アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）**

若者自立支援事業による支援開始後6か月時点で進路に結びつく変化を遂げた登録者の割合が、毎年度80%以上（２年度実績79%）

**戦略〈中期的な取組の方向性〉**

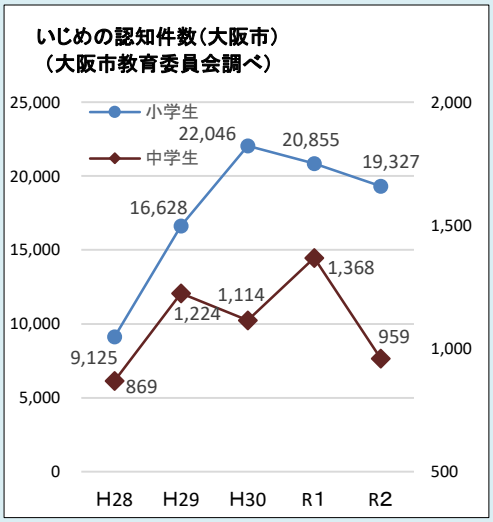
ニート・ひきこもり、不登校など社会生活を円滑に営む上で課題を抱え、支援を必要とするこども・青少年に対し、相談（面接）を通して各々の若者に見合ったプログラム等への参加を促したり、教育、福祉、保健などの様々な関係機関につなぐなどして、社会参加に向けた個々の状況に応じた自立支援を行う。

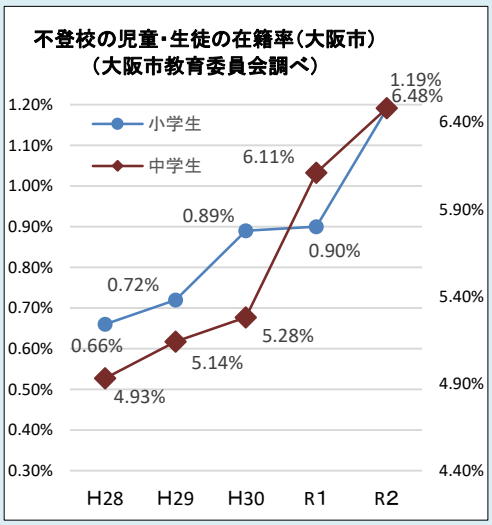
### 自己評価

| 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | | | ア |
|---|---|---|---|
| アウトカム指標の達成状況 | 前年度 | 個別 | 全体 |
| 若者自立支援事業による支援開始後6か月時点で進路に結びつく変化を遂げた登録者の割合　80% | 84% | A | A |
| 戦略の進捗状況 | | | a |
| 課題　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| ― | | | |
| 今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| ― | | | |

## 4

### 現状（課題設定の根拠となる現状・データ）




### 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

いじめの認知件数は増加しているが、平成27年度の文部科学省通知により、いじめの認知に関する考え方が見直され、初期段階のものも含め、積極的に認知することとなったことも影響し、増加している。

不登校児童･生徒の在籍率についても増加傾向にあり、又、その原因については、複合的で、家庭環境、対人関係、学習、発達上の課題等様々な要因が重なり合って不登校の増加につながっていると考えられる。

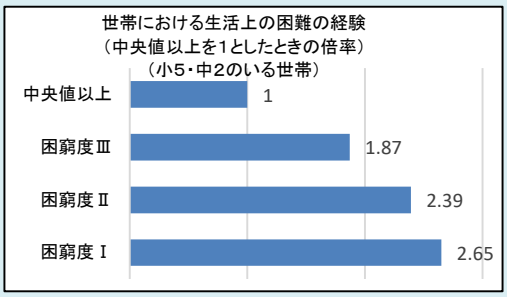
### 課題（左記要因を解消するために必要なこと）

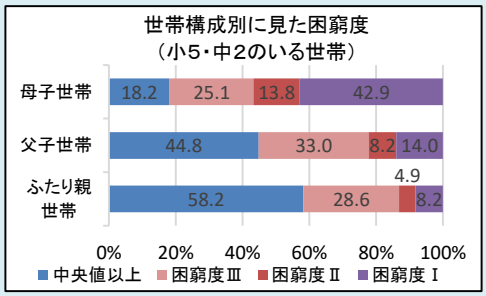
いじめや不登校、あるいは発達に関する課題等複合的にこどもが抱える問題に対し、学校や関係機関等と連携し、未然防止や早期発見･早期解決を図るため、こどもや保護者が利用しやすい相談体制を整備し、こどもの心に寄り添った支援体制の充実が必要である。

## 5

### 現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

平成28年度[大阪市子どもの生活に関する実態調査]から見えた主な課題
- 家計と収入に関すること（困窮度が高いほど生活上の困難の経験が多い）
- ひとり親世帯（主に母子世帯）の生活の困難さ
- 若年で親になった世帯の困難さ
- 健康と経済的困難に関すること（困窮度が高いほど、こどもや保護者の心身の自覚症状が強い）
- 学習習慣・生活習慣と経済的困難に関すること（世帯の経済状況が学習習慣等に影響を与えている）
- つながりに関すること（困窮度が高いほど相談相手が少なくつながりが希薄）




※等価可処分所得中央値の60%以上が困窮度Ⅲ、50%以上が困窮度Ⅱ、50%未満が困窮度Ⅰ

### 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

実態調査の結果からは、世帯の経済状況や生活状況が、こどもの生活や学習理解度に影響を与えていること、ひとり親世帯や若年で親となった世帯の経済的な厳しさなどが確認された。世帯の経済状況や生活状況はこどもには責任がないことから、世帯の状況にかかわらず、すべてのこどもや青少年が、生きる力を備え、心豊かに未来を切り拓いていけるよう支援する必要がある。

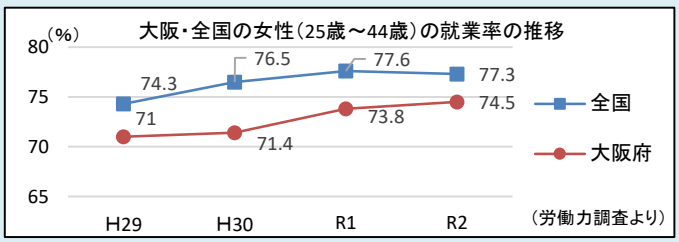
### 課題（左記要因を解消するために必要なこと）

こどもの貧困対策は、子育て、教育、福祉、健康、就労などの課題が複合的に絡み合っていることから、多岐にわたる分野が横断的に連携して取り組む必要がある。

## 6

### 現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

大阪市こども・子育て支援に関するニーズ調査（平成30年度）
- 「放課後の居場所を提供する事業」を利用する理由
  - 現在、就労している　69.4%
  - 大人がみてくれているところで遊ばせたい　49.7%
  - 遊びやスポーツなどいろいろな活動ができる　45.6%
- 「放課後の居場所を提供する事業」に希望するサービス
  - 習い事（英語や習字など）　23.9%
  - おやつなどの補食の提供　18.8%
  - 夕方の利用時間を延長する　9.0%




### 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

昨今の女性就業率の上昇やそれに伴う出産、子育て期の保育ニーズの高まりをうけ、放課後等児童施策の重要性も高まっており、又、保護者ニーズが多様化している。

### 課題（左記要因を解消するために必要なこと）

左記の状況から待機児童解消施策とともに小学校入学以降の放課後等児童施策も対応が求められている。

令和3年に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が施行されたことを踏まえ、医療的ケア児を含む障がい児の受け入れ体制の充実を図る必要がある。

## めざす成果及び戦略　１－４

**【いじめ・不登校への対応】**

| めざす状態<概ね３～５年間を念頭に設定> |
|---|
| いじめや不登校等に関する相談窓口を開設し、こども及び相談者に対し、こどもの置かれている状況や態様に応じた教育的支援、心理的支援、福祉的支援など総合的にアセスメントを行い、援助を行う。また、市民の利便性をも考慮した相談場所の設置により、きめ細かい相談体制の構築をめざす。 |
| アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） |
| 保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合<br>毎年度85%以上（2年度実績　89.7%） |
| 戦略<中期的な取組の方向性> |
| 区役所等との連携を日常的に行い、福祉分野からの支援についても市民に提供できるようにする。また、市民にとって来談しやすく、かつ不登校やひきこもり等で外出しにくい児童・生徒でも利用しやすい場所としてサテライトにおける出張相談を今後も引き続き継続する。 |

### 自己評価

| 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | | | ア |
|---|---|---|---|
| アウトカム指標の達成状況 | 前年度 | 個別 | 全体 |
| 保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合　81.4% | 84.9% | B | B |
| 戦略の進捗状況 | | a | |
| 課題　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| — | | | |
| 今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| — | | | |

## めざす成果及び戦略　１－５

**【こどもの貧困対策の推進】**

| めざす状態<概ね３～５年間を念頭に設定> |
|---|
| 実態調査の分析結果等から確認された課題の解消に向け、平成30年３月末に策定した「大阪市こどもの貧困対策推進計画」に基づき、市をあげて総合的に施策を推進している状態をめざす。 |
| アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） |
| こどもの貧困対策を円滑に推進することを目的としており、数値化をすることは適切ではないため、設定しない。 |
| 戦略<中期的な取組の方向性> |
| 「大阪市こどもの貧困対策推進計画」に基づき、28の指標の数値変化を毎年確認し、計画の進捗管理を行う。 |

### 自己評価

| 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | | | ア |
|---|---|---|---|
| アウトカム指標の達成状況 | 前年度 | 個別 | 全体 |
| 大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催など、こどの貧困対策を円滑に推進できた。 | － | A | A |
| 戦略の進捗状況 | | a | |
| 課題　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| — | | | |
| 今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| — | | | |

## めざす成果及び戦略　１－６

**【放課後などの活動の充実】**

| めざす状態<概ね３～５年間を念頭に設定> |
|---|
| 学齢期の児童が家庭環境を踏まえつつ、自ら望む放課後等における居場所が確保され健全育成に向けた十分な支援が受けられる状態をめざす。 |
| アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） |
| 放課後等児童施策に対する満足度<br>毎年度　76.0%以上（過去3年平均75.8%） |
| 戦略<中期的な取組の方向性> |
| 放課後等児童施策については、大阪市内のすべての小学校区で実施する児童いきいき放課後事業を本市委託事業として中心に進め、その上で、なお残る留守家庭児童のニーズに対しては、民設民営で実施されている留守家庭児童対策事業を、児童いきいき放課後事業の補完的役割として補助事業を実施することで、障がい児を含めた学齢期各児童の居場所の確保に向けた多様なニーズに対応する。本市への人口転入増や保護者の多様なニーズに応えるため、放課後児童施策の充実を図る。 |

### 自己評価

| 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | | | ア |
|---|---|---|---|
| アウトカム指標の達成状況 | 前年度 | 個別 | 全体 |
| 放課後等児童施策に対する満足度<br>77.6% | 77.80% | A | A |
| 戦略の進捗状況 | | a | |
| 課題　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| — | | | |
| 今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| — | | | |

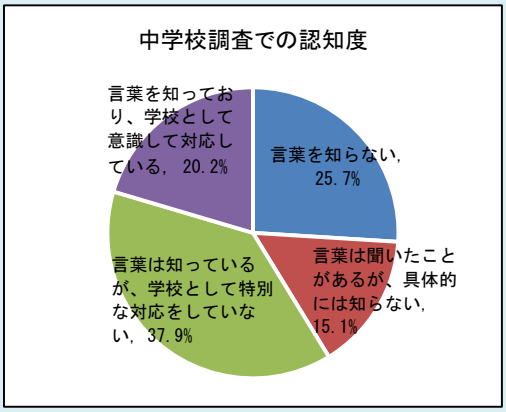
**計　画**　　経営課題1【 こども･青少年の生きる力の育成 】

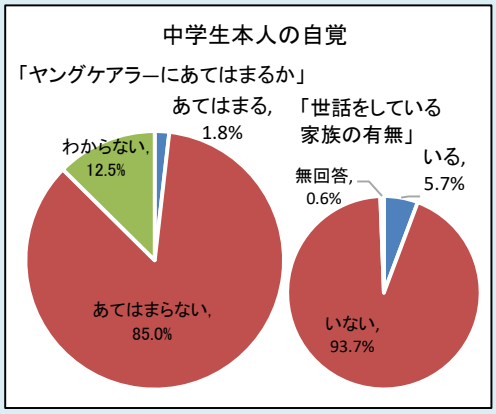
7

## 現状　（課題設定の根拠となる現状・データ）

令和2年度の全国実態調査（国補助事業）において、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている"ヤングケアラー"が、中学2年生の5.7%、高校2年生の4.1%の割合で存在し、1日7時間以上世話に費やしているケースが1割程度あるなど、実態が明らかになった。

また、学校での認知度が低いことや本人にも自覚がないことが判明し、社会的認知度向上の必要性も明らかとなった。




出典：Ｒ３．３　三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
「ヤングケアラーの実態に関する調査研究報告書」より
（厚生労働省　令和２年度　子ども・子育て支援推進調査研究事業）

## 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくく、社会的認知度が低いことからこども自身や周囲の大人が気づきにくい状況にある。

## 課題　（左記要因を解消するために必要なこと）

市立中学校の生徒1～3年生を対象とする本市実態調査を通して実情を把握するとともに、こどもに対して家庭のことを含め学校等で相談してもいいということを伝えつつ、本市職員をはじめ本人や家族と接する関係者への研修も実施し、社会的認知度向上を図る必要がある。

## めざす成果及び戦略　１－７

**【 ヤングケアラー支援に向けた取組の推進 】**

| めざす状態<概ね３～５年間を念頭に設定> |
|---|
| 本人や家族と接する関係者のヤングケアラーに対する感度が上がり、気づきをもとに多機関で連携した対応ができている状態をめざす。 |
| **アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）** |
| 実態調査の結果を受け、具体的な支援の在り方を検討することとしており、現時点で数値化することは適切ではないため、設定しない。 |
| **戦略<中期的な取組の方向性>** |
| 気づきの醸成と社会的認知度向上を図るため、本市職員や関係者への研修等を繰り返し進めるとともに、区役所相談窓口と連携したヤングケアラー支援に向けた対応スキームを構築する。 |

## 自己評価

| 戦略のアウトカム指標に対する有効性 | | | ア |
|---|---|---|---|
| アウトカム指標の達成状況 | 前年度 | 個別 | 全体 |
| 寄り添い型相談支援事業を実施するなど、相談環境の整備を図ったほか、PT会議にて本格支援策を決定した。 | — | A | A |
| 戦略の進捗状況 | | a | |
| 課題　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| — | | | |
| 今後の対応方向　※有効性が「イ」の場合は必須 | | | |
| — | | | |

## 自己評価

| 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括 |
|---|
| こども・青少年がいきいきと生きる力を身につけられるよう取り組むことは、未来への投資であるとの認識を持ち、局発足以降、継続的に取り組んできた結果、こども・青少年に多様な学習・体験の機会を提供していくために必要な、市民・地域・企業等との協働による取組みの定着が図られてきたものと認識している。<br>こどもの貧困対策については、こどもの貧困に関する課題解決に向けて総合的に対策を推進するため策定した「大阪市こどもの貧困対策推進計画」により、区役所や関係部局が重点的に取り組む事業の推進を図った。<br>ヤングケアラー支援については、寄り添い型相談支援事業の実施やスクールカウンセラーの増員し、こどもたちの相談環境の充実を図った。<br>新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、感染状況の動向をふまえつつ、引き続き働きかけを強め、社会総がかりでこどもの健全育成を図る機運を醸成していく。 |

## 具体的取組 １ － １ － １　【 こども　夢・創造プロジェクト 】

| ２決算額 | 4 百万円 | ３予算額 | 6 百万円 | ４予算額 | 6 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

市内の小・中学生を対象に、企業や大学、専門学校などと協働で、こどもたちが憧れる人物や大阪が誇る文化や産業の担い手から学ぶ機会を提供する体験プログラムを実施する。

〔活動指標〕
・参画企業数　計20社（団体）
・実施事業数　計20事業
・プログラム応募者数　400人

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

体験プログラムに参加した小・中学生にアンケートをした結果「さらに学びたい」と答えた割合

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 96%以上 | | 100% | 96.0% | 98.7% |

**撤退・再構築基準**

上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。

## 具体的取組 １ － １ － ２　【 地域こども体験学習事業 】

| ２決算額 | 13 百万円 | ３予算額 | 16 百万円 | ４予算額 | 16 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

身近な地域で幼児から学齢期のこどもたちに対し、地域でこどもを育成する大人や団体が、自然体験、文化体験、ものづくり体験などの多様で基礎的な実体験ができるプログラムを提供できるよう、体験活動をとおしたこどもの育成の活動手法等に関する研修・啓発を、主に小学校区単位で実施する。これまで未実施の小学校区へ重点的に体験学習の機会を提供するため、区役所やPTA等各地域団体に働きかける。

〔活動指標〕
・「研修＋実体験プログラム」実施回数　42回
・「啓発事業」実施回数　16回

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

①研修事業をとおして地域でこどもを育成する意欲を高めた団体の割合
②研修事業をとおして体験活動を今後の活動に取り入れていく考えをもった団体の割合

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| ①96%<br>②98% | | ①96.0%<br>②100% | ①100%<br>②98.0% | ①98.9%<br>②100% |

**撤退・再構築基準**

上記目標が①、②ともに80%を下回った場合は事業を再構築する。

## 具体的取組 １ － １ － ３　【 塾代助成事業 】

| ２決算額 | 2,029 百万円 | ３予算額 | 2,373 百万円 | ４予算額 | 2,367 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

市内に居住する中学生の養育者とその配偶者の合計所得が所得制限限度額未満の者に対して、塾や習い事などの学校外教育に利用できる「塾代助成カード」を交付する。カード利用による助成は、本事業に参画事業者としてあらかじめ登録された学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などで利用でき、月額1万円を上限とする。

〔活動指標〕
・事業者の登録を促進するとともに目標値達成のため、カードの未申請者・未利用者に対し、よりきめ細かく対応を実施
・助成対象者数　約30,200人（市内中学生の保護者のうち、一定の所得要件に該当する者（全体の約5割））

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

①登録事業者数
②カード利用率（年度中に1回でも利用した者）

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| ①3,050事業者以上<br>②63%以上 | | ①3,021事業者<br>②58.5% | ①2,834事業者<br>②58.2% | ①2,656事業者<br>②59.8% |

**撤退・再構築基準**

上記目標が①2,400事業者（目標数値の8割）を下回った場合、②51%を下回った場合は事業を再構築する。

| プロセス指標の達成状況　【　】は中間振り返り | 戦略に対する取組の有効性 |
|---|---|
| ①:目標達成【見込】（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】<br>②:目標未達成【見込】（ⅰ)取組は予定どおり進捗 （ⅱ)取組は予定どおり進捗しなかった【していない】<br>③:撤退・再構築基準未達成 | ア:有効であり、継続して推進<br>イ:有効でないため、取組を見直す<br>—:プロセス指標未設定(未測定) |

**中間振り返り**

| | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

**自己評価**

| 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
|---|---|---|
| 参加企業数　計11社(団体)<br>実施事業数　計11事業<br>申込者数　373人<br>プログラム参加者数　138人 | | 事業を実施できない期間が生じたため、目標数値を達成できなかった。コロナ禍が収束すれば、目標は達成可能になると思われる。 |
| **プロセス指標の達成状況** | | **改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須** |
| 体験プログラムに参加した小・中学生にアンケートをした結果「さらに学びたい」と答えた割合 95.5% | ②(ⅰ) | 新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、概ね指標どおりの結果を得ることができた。<br>引き続き、事業内容の精査など目標指標が達成できるよう、関係先と調整を図っていく。 |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | |

**中間振り返り**

| | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

**自己評価**

| 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
|---|---|---|
| ・「研修＋実体験プログラム」実施回数　51回<br>・「啓発事業」実施回数　14回 | | 事業を実施できない期間が生じたため、目標数値を達成できなかった。コロナ禍が収束すれば、目標は達成可能になると思われる。 |
| **プロセス指標の達成状況** | | **改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須** |
| ①研修事業をとおして地域でこどもを育成する意欲を高めた団体の割合 93.9%<br>②研修事業をとおして体験活動を今後の活動に取り入れていく考えをもった団体の割合 95.5% | ②(ⅰ) | 新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、概ね指標どおりの結果を得ることができた。<br>引き続き、事業内容の精査など目標指標が達成できるよう、関係先と調整を図っていく。 |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | |

**中間振り返り**

| | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

**自己評価**

| 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
|---|---|---|
| 令和3年度に引き続き、市内に居住する中学生の養育者のうち、一定の所得要件に該当する者(市内居住中学生の約5割)を助成対象者として実施し、事務の効率化と正確性の向上を図った。<br>さらに、令和4年度には、利用者の利便性を図るため、継続申請書の提出を原則不要とした。また、令和5年4月からの助成対象学年の拡大にあたり、新小学5・6年生の保護者に対し公立小学校を通じて制度拡大の周知を行い、併せて小学生向け参画事業者の開拓を行った。<br>このように、利用者の利便性を図りつつ、事務管理システムを活用して円滑な制度運用を行うことができた。 | | 交付率・利用率とも、上半期は昨年度と同様の上昇傾向が見られたが、下半期は下降気味となったため、カード利用率が目標未達成となった。主な要因としては、新型コロナウイルス感染症の夏以降の再拡大により、特に若い世代への感染者が増加し、利用者のさらなる外出自粛などが引き続き続いたためであると考えられる。 |
| **プロセス指標の達成状況** | | **改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須** |
| 【R05年3月末現在】<br>・登録事業者数:3,453事業者<br>・カード利用率:59.1% | ②(ⅰ) | 令和5年度から小学5・6年生にも助成対象学年を拡大することを受け、参画事業者の新規登録数が大幅に伸びたため選択できる教室が増えたこと及び新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことにより、令和5年度の利用率は向上すると見込まれる。<br>しかしながら、利用率のさらなる向上策として、昨年度に引き続き、きめ細かな申請勧奨や、未利用者に対する支援員による架電、コーディネーターによる利用先の提案等、様々な対策を継続して実施する。 |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | |

## 具体的取組 １－２－１ 【 青少年健全育成推進事業 】

| ２決算額 | 2 百万円 | ３予算額 | 5 百万円 | ４予算額 | 2 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

青少年指導員・青少年福祉委員が青少年健全育成に取り組むにあたり必要とされる今日的な課題についての知識を習得するとともに、一堂に会し実践活動に必要な知識及び技能を修得する研修会を実施することにより資質の向上を図り、活動を充実させる。

〔活動指標〕
・研修会を年2回以上開催

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

研修受講者にアンケートをした結果「役に立った」と回答した割合

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 88%以上 | | 98.2% | 93.6% | 87.4% |

**撤退・再構築基準**

上記割合が70%を下回った場合は事業を再構築する。

## 具体的取組 １－２－２ 【 子ども会活動の推進事業 】

| ２決算額 | 5 百万円 | ３予算額 | 9 百万円 | ４予算額 | 9 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

地域における青少年育成活動の活性化のために、体育活動や文化活動の指導者・育成者の技能向上及び新たな指導者・育成者となるジュニアリーダー・シニアリーダー育成の研修を実施する。

〔活動指標〕
【市事業】・区子ども会が参加のスポーツ活動振興事業　2回以上
・区子ども会が参加の文化活動振興事業　3回以上
・ジュニアリーダー・シニアリーダー一泊研修　1回以上
【区事業】・各区の実情に応じ、体育・文化活動の事業を実施
・指導者研修　1回以上
・ジュニアリーダー・シニアリーダーの研修会　1回以上

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役に立った」と回答した割合

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 96%以上 | | 未測定 | 100% | 96.0% |

**撤退・再構築基準**

上記目標が77%を下回った場合は事業を再構築する。

---

## 具体的取組 １－３－１ 【 若者自立支援事業 】

| ２決算額 | 36 百万円 | ３予算額 | 36 百万円 | ４予算額 | 36 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

青年期になっても仕事に就かないなど社会参加し、自立していくことに課題を抱える若者を対象に、「大阪市若者自立支援事業　コネクションズおおさか」の相談室を開設し、若者の置かれている状況やニーズに応じ、様々なサービスにつなぎ、若者の社会参加に向けた自立を支援する。コミュニケーションが苦手で、働くことに自信が持てない若者に対し、個々に応じたステップとなる各種のワークショップを開催する。

〔活動指標〕
・ワークショップ　6コース程度開催

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 80%以上 | | 76.0% | 81.0% | 73.0% |

**撤退・再構築基準**

上記目標が65%を下回った場合は事業を再構築する。

| 中間振り返り | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

| 自己評価 | | | |
|---|---|---|---|
| 当年度の取組実績 | | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| ・青少年指導員　全体研修　1回<br>・青少年指導員　中央研修　1回 | | | 感染力が強い新型コロナウイルス感染症の影響があるなかで、指導ルーム等、各区における活動は可能な限り実施した。今後も引き続き、委員の資質の向上を図り、充実していくことが求められる。 |
| プロセス指標の達成状況 | | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 研修受講者にアンケートをした結果「役に立った」と回答した割合85.9% | ②(ｉ) | | 新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、概ね指標どおりの結果を得ることができた。<br>引き続き、事業内容の精査など目標指標が達成できるよう、関係先と調整を図っていく。 |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | | |

| 中間振り返り | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

| 自己評価 | | | |
|---|---|---|---|
| 当年度の取組実績 | | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| ・スポーツ振興事業⇒2回実施<br>・文化活動振興事業⇒2回実施（3回実施予定のうち、1回は雨天中止）<br>・ジュニア・シニアリーダー研修⇒2回実施 | | | ― |
| プロセス指標の達成状況 | | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| ジュニアリーダー・シニアリーダー研修事業において、「役に立った」と回答した割合 97.4% | ①(ｉ) | | ― |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | | |

| 中間振り返り | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

| 自己評価 | | | |
|---|---|---|---|
| 当年度の取組実績 | | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 若者向けワークショップを全122回開催し、全受講者はのべ402名。その内、コミュニケーション講座等ワークショップ参加者に対するアンケート調査（回答者184名）において、96.5%が自信を持てるようになったと回答 | | | ― |
| プロセス指標の達成状況 | | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| コミュニケーション講座等ワークショップの参加者のうち、自信を持てるようになった人の割合　96.5% | ①(ｉ) | | ― |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | | |

## 具体的取組 １－４－１ 【 教育相談事業 】

| ２決算額 | 200 百万円 | ３予算額 | 213 百万円 | ４予算額 | 211 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

こどもや保護者が利用しやすい相談体制を整備し、いじめや不登校のこどもが抱える問題の未然防止や早期発見・早期解決のために、こどもの心に寄り添った相談を行う。また、不登校で集団参加に課題を抱えたこども一人ひとりの状態に応じた適切な支援を推進するため、身近なところに複数の通所場所を開設し、体験活動や学習活動の機会を提供する通所事業を実施し、再登校などの社会参加を支援する。

〔活動指標〕
・相談窓口としてこども相談センター以外に市内に12か所の出張相談場所を開設し、うち11か所において不登校児童通所事業を実施
・出張相談については、年間を通じて100日以上を確保

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

不登校児童通所事業利用者が社会参加をした割合

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 60%以上 | | 62.5% | 61.7% | 60.3% |

**撤退・再構築基準**

上記目標が48%を下回った場合は事業を再構築する。

## 具体的取組 １－４－２ 【 特別支援教育相談事業 】

| ２決算額 | 24 百万円 | ３予算額 | 26 百万円 | ４予算額 | 26 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

障がいのある児童および合理的配慮が必要となる可能性のある児童の教育に関する相談窓口を開設し、来所による相談を行う。
相談者の課題に対し、心理・発達的な知見および専門的な技法によるアセスメント（見立て）を行い、児童の置かれている状況に応じた支援・指導のあり方について助言する。

〔活動指標〕
・教育相談については、様々な主訴の相談を受け付けているが、面談において、こども自身の発達状況に遅れや偏りのある可能性が起因していると考えられるケースについて、発達検査等を行い、適切な助言等が行えるよう特別支援教育相談事業の活用を促す。

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

相談のあった中で、支援・指導により終結した割合

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 90%以上 | | 91.7% | 96.0% | 89.3% |

**撤退・再構築基準**

上記目標が75%を下回った場合は事業を再構築する。

## 具体的取組 １－４－３ 【 スクールカウンセラー事業 】〔区CM事業〕

| ２決算額 | 221 百万円 | ３予算額 | 281 百万円 | ４予算額 | 361 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

①スクールカウンセラー（SC）の配置及び派遣
市立中学校に臨床心理士等をSCとして週１日配置する（週１日６時間・年間35週）とともに、ヤングケアラー支援にかかる「チーム学校」の支援体制の整備が急務であることから、SCの小学校未派遣校解消を視野に入れ（概ね月に1回以上の派遣）配置を行う。
②連絡協議会及び研修等（ヤングケアラー研修含む）
SCの連絡調整とカウンセリングに関する研究協議を行うため、「SC連絡協議会」を開催する。また、事例検討会等を実施し、大学教授等の専門家のスーパーバイザーから指導助言を行う。
③全SCが、ヤングケアラーの心情や必要な配慮などへの知識・理解を深め、本人の気持ちに寄り添った相談支援と教員へのコンサルテーションを行う。
④こどもサポートネットへの参画
支援の必要なこどもと家庭に対して、教育分野の支援と福祉分野の支援とによる総合的な支援をめざすこどもサポートネットのスクリーニング会議Ⅱに参画する。

〔活動指標〕
SC配置・派遣学校数　中学校：126校　小学校：280校
年間相談件数見込　約5,400件　年間相談回数見込　約37,000回

**プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)**

「区CM事業」であるため、当局では、指標の設定を行わないが、課題解決に関連するため、参考で記載。

**実績**

2年度　相談件数　5,477件　相談回数　38,458回
元年度　相談件数　5,289件　相談回数　37,470回
30年度　相談件数　5,066件　相談回数　37,640回

**撤退・再構築基準**

－

| 中間振り返り | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

| 自己評価 | | |
|---|---|---|
| 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| ・相談窓口としてこども相談センター以外に市内に12か所の出張相談場所を開設し、うち11か所において不登校児童通所事業を実施<br>・出張相談については、年間275日実施 | | コロナ禍で外出しない状態が長期化した児童が増え、通所習慣が定着せず、社会参加につながらない生徒が増えた。 |
| プロセス指標の達成状況 | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 不登校児童通所事業利用者が社会参加をした割合　58.6% | ②(ｉ) | 児童及び保護者へのアンケートや通所事業の指導員の見立てをもとに、通所が定着した児童や社会参加につながった児童についてその要因を分析し、通所の定着や社会参加につながるようプログラムを改善していく。 |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | |

| 中間振り返り | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

| 自己評価 | | |
|---|---|---|
| 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 障害のある児童、特別な支援が必要な児童に対し、検査等を実施し、学校及び保護者等に適切な支援方法等を助言した。<br>年間相談件数：　539件<br>年間相談回数：　1,743件 | | ― |
| プロセス指標の達成状況 | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 相談のあったなかで、支援・指導により相談が終結になった割合 90.4% | ①(ｉ) | ― |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | |

※区CM事業のため、当局では、中間振り返り及び自己評価は行わない。

## 具体的取組 １－５－１　【 こどもの貧困対策推進事業 】

| ２決算額 | １ 百万円 | ３予算額 | １ 百万円 | ４予算額 | ２ 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

大阪市こどもの貧困対策推進本部会議を運営し、大阪市内のこどもたちの生活実態等を踏まえ、課題の抽出、重点的に取り組む施策の方向性、施策等の検討を行う。
「大阪市こどもの貧困対策推進計画」に沿って、各指標の数値の変化を確認しながら、各局、各区が実施する施策を進捗管理し、こどもの貧困対策を円滑に推進する。また、区・関係局と調整を行うほか、経済団体・企業や大学等教育機関と連携、協働を図る。

〔活動指標〕
・大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催：3回/（年）

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

大阪市こどもの貧困対策推進計画に基づき、各区・局が実施する施策を進捗管理し、こどもの貧困対策事業が円滑に推進する。

| ４年度 | 実績 |
|---|---|
| － | 3年度<br>・大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催 |

**撤退・再構築基準**

（庶務事務）

## 具体的取組 １－５－２　【 こども支援ネットワーク事業 】

| ２決算額 | 20 百万円 | ３予算額 | 17 百万円 | ４予算額 | 18 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組むNPO法人や団体等（以下「活動団体」という。）や、活動団体を支援する意向のある企業等（以下「支援企業」という。）、大阪市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）、社会福祉施設等が参加するネットワークを構築し、事務局を担う市社協に対して、その経費の一部を補助する。
こどもの居場所の市民ボランティアや利用者の傷害保険、利用者や借用施設の損害に対する賠償保険に、こども支援ネットワークに加入しているこどもの居場所を対象として適用し、保険料を市社協に対して全額補助する。また、こども支援ネットワークに加入しているこどもの居場所に物資を提供し、活動を支援するとともにこども支援ネットワークへの加入促進を図る。

〔活動指標〕
・活動団体の情報（取組内容や開催日程等）や支援企業の情報（支援内容等）をホームページ等により発信
・活動団体・支援企業相互の情報共有を図るための定期的なミーティング（2か月に1回程度）の実施
・活動団体の従事者（従事意向のあるものを含む）等を対象とする研修（2か月に1回程度）の実施
・支援企業からの提供物資の仲介
・活動団体でのボランティア活動の仲介
・新たな活動団体の開拓、支援するための相談・助言、情報発信、イベント開催
・活動団体等への調査・分析、ネットワーク未加入活動団体への加入勧奨
・活動団体の活動に参加する市民ボランティア等の不測の事故に対応するための保険への加入

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

本市が把握し、加入要件を満たしているこどもの居場所のこども支援ネットワークへの加入率

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 90%以上 | | 75.9%<br>（205/270か所） | 67.5%<br>（143/212か所） | 61.0%<br>（89/146か所） |

**撤退・再構築基準**

上記目標が80%を下回った場合は事業を再構築する。

## 具体的取組 １－５－３　【大阪市こどもの居場所開設支援事業 】

| ２決算額 | － 百万円 | ３予算額 | － 百万円 | ４予算額 | １ 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組むNPO法人や団体等（以下「活動団体」という。）が、本市が必要とする地域に、こどもの居場所を開設した場合にかかる必要経費を補助する。
（令和4年度については4区でモデル実施（各区1箇所募集））

〔活動指標〕
「大阪市こどもの居場所開設支援事業補助金」交付　4件
こどもの居場所数：270箇所（R2.9.1時点）
小学校区開設率：54.9%（R2.9.1時点）

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

本市が必要とする地域にこどもの居場所が開設される割合
（令和4年度：4箇所）

| ４年度 | 実績 |
|---|---|
| 100% | ４年度新規実施事業 |

**撤退・再構築基準**

上記目標が50%を下回った場合は事業を再構築する。

## 具体的取組 １－５－４　【 大阪市こどもサポートネット（コーディネーター配置） 】〔区CM事業〕

| ２決算額 | 197 百万円 | ３予算額 | 286 百万円 | ４予算額 | 284 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

学校でのスクリーニングにより世帯の経済的困窮等をはじめとした課題を抱える要支援者を発見し、学校と区役所が連携して保健福祉の支援制度や地域資源の適切な支援につなぎ、要支援者を社会全体で総合的に支える仕組みとしてコーディネートできる職員（こどもサポート推進員）を区に配置し、学校でのスクリーニングにより、明らかになった課題に対し、必要な支援につなぐとともに新たな地域支援の創出に向けた啓発などを行う。

〔活動指標〕
全区にこどもサポート推進員（コーディネーター）70人を配置

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

「区CM事業」であるため、当局では、指標の設定を行わないが、課題解決に関連するため、参考で記載。

| ４年度 | 実績 |
|---|---|
| － | ・R2年度：アセスメント対象のこども3,769人（全体の2.3%）が発見され、うち2,001人を支援に繋げた（53.1%）<br>・R元年度：アセスメント対象のこども2,678人（全体の6.1%）が発見され、うち1,969人を支援につなげた（73.5%）<br>・H30年度：アセスメント対象のこども1,993人（全体の4.5%）が発見され、うち1,400人を支援につなげた（70.2%） |

**撤退・再構築基準**

－

| 中間振り返り | | 自己評価 | | |
|---|---|---|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | | 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 戦略に対する取組の有効性 | | こどもの貧困対策推進本部会議を開催し、大阪市こどもの貧困対策推進計画に基づき、各区・局が実施する施策を進捗管理するとともに、重点的に取り組む施策の方向性、施策等の検討を行い、令和5年度に区役所や関係部局が重点的に取り組む事業をとりまとめ、進捗状況の議論を行った。<br>・大阪市こどもの貧困対策推進本部会議開催（第14回） | | ― |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | プロセス指標の達成状況 | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | | 取組実績のとおり | ①（ｉ） | ― |
| | | 戦略に対する取組の有効性 | ― | |

| 中間振り返り | | 自己評価 | | |
|---|---|---|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | | 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 戦略に対する取組の有効性 | | ○こども支援ネットワークにおいて下記の取組みを行った。<br>1　ホームページによる情報発信<br>2　2か月に1回活動団体を対象に連絡会を開催<br>3　連絡会開催時に研修を実施、安全衛生講習等を実施<br>4　支援企業からの提供物資や職業体験等の仲介<br>5　ネットワークを通じた、大学生ボランティアの紹介<br>6　シンポジウムを主催するとともに他の団体と共催で学習会等を開催<br>○ネットワークへの加入促進を図った。<br>・こども支援ネットワーク事業保険加入<br>・物資提供<br>非接触型体温計、衛生用品、精米等を述べ1,283団体へ提供<br>以上の取組みにより、ネットワークに登録しているこどもの居場所は270箇所（令和3年度）から343箇所（令和4年度）に増加。 | | ― |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | プロセス指標の達成状況 | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | | 本市が把握しているこどもの居場所のネットワークへの加入率　98.5%<br>（343箇所/348箇所） | ①（ｉ） | ― |
| | | 戦略に対する取組の有効性 | ア | |

| 中間振り返り | | 自己評価 | | |
|---|---|---|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | | 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 戦略に対する取組の有効性 | | 地域でこどもの貧困などの課題解決に取り組むNPO法人や団体等（以下「活動団体」という。）が、本市が必要とする地域に、こどもの居場所を開設した場合にかかる必要経費を補助した。<br>（令和4年度については4区でモデル実施し、3区に開設） | | 4校区でモデル実施を行い、新たに3校区3か所にこどもの居場所を開設することができた。<br>地域の自主的・自発的な活動であることを尊重しながらも、速やかに、必要な場所にこどもの居場所が開設されるよう、未開設校区に開設を検討している団体の情報の収集や地域への働きかけ等を行い、こどもの居場所開設に係る気運の醸成を図る必要がある。 |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | | プロセス指標の達成状況 | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| | | 本市が必要とする地域にこどもの居場所が開設される割合　75%<br>（令和4年度：3箇所） | ②（ｉ） | 当局から開設が進んでいる区に対し、地域への働きかけの取組内容や関係機関等との連携手法などについて聞き取りを行い、全区に展開することで、各区役所において地域等への積極的な働きかけや連携が行われるよう支援する。 |
| | | 戦略に対する取組の有効性 | ア | |

※区CM事業のため、当局では、中間振り返り及び自己評価は行わない。

## 具体的取組 １－６－１ 【 留守家庭児童対策事業 】

| ２決算額 | 720 百万円 | ３予算額 | 796 百万円 | ４予算額 | 1,057 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

児童いきいき放課後事業の補完的役割として、留守家庭児童を対象に保護者に代わり、場所・放課後児童支援員等を確保して、障がい児、医療的ケア児を含む児童の健全な育成を図る事業を実施する取組（民設民営の放課後児童クラブ）に対し、その運営経費の一部を補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図る。

〔活動指標〕
【実施箇所】　放課後児童クラブ　115箇所
【実施日】　291日以上

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

各放課後児童クラブによる児童の育成について満足と回答した保護者の割合

| ４年度 | 実績 | ２年度 | 元年度 | 30年度 |
|---|---|---|---|---|
| 89.3%以上 | | 89.3% | 89.4% | 95.0% |

**撤退・再構築基準**

上記目標が72%を下回った場合は事業を再構築する。

## 具体的取組 １－６－２ 【 児童いきいき放課後事業 】〔区CM事業〕

| ２決算額 | 3,607 百万円 | ３予算額 | 4,173 百万円 | ４予算額 | 4,173 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

本市のすべての学齢児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して放課後における安全安心な活動場所を提供し、異年齢の交流や地域とのつながりの中で、他人との違いを覚え自己の役割･喜びの「気付き」や「学び」の環境を整え、児童の健全育成を推進する。また、宿題の徹底を通じた学習習慣の定着や、教育委員会の実施する学習支援事業と連携を図り基礎学力向上のサポートを行う。

〔活動指標〕
【実施個所】　全市立小学校（281カ所）
【実施日】　293日

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

「区CM事業」であるため、当局では、指標の設定を行わないが、課題解決に関連するため、参考で記載。

| ４年度 | 実績 |
|---|---|
| － | 2年度　全市立小学校：287箇所　実施日：291日<br>元年度　全市立小学校：288箇所　実施日：292日<br>30年度　全市立小学校：288箇所　実施日：292日 |

**撤退・再構築基準**

－

---

## 具体的取組 １－７－１ 【 ヤングケアラー支援推進事業 】

| ２決算額 | － 百万円 | ３予算額 | － 百万円 | ４予算額 | 4 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

ヤングケアラーの支援策検討に係るプロジェクトチーム会議開催や実態調査の報告書作成の他、本市職員及び関係者の理解を深めるために引き続き研修等を実施

〔活動指標〕
① PT会議開催（年3回以上）
② 実態調査の報告書作成
③ 本市職員及び福祉サービス事業者等への研修

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

実態調査の結果を取りまとめるとともに、PT会議において支援策の検討を進める。また、研修等を通じて支援に必要な気づきを醸成する。

| ４年度 | 実績 |
|---|---|
| － | ４年度新規実施事業 |

**撤退・再構築基準**

年内のPTにおいて、具体的な支援策に関する議論ができなかった場合は、スケジュールの見直しを行う。

## 具体的取組 １－７－２ 【 ヤングケアラーへの寄り添い型相談支援事業 】

| ２決算額 | － 百万円 | ３予算額 | － 百万円 | ４予算額 | 15 百万円 |
|---|---|---|---|---|---|

**計画**

**当年度の取組内容**

もと当事者等が聞き手となるオンラインサロンや市内に拠点を構えたピアサポートを行うとともに、希望に応じて関係機関（区役所等）へ同行するなどの寄り添い型支援を行う。

〔活動指標〕
① オンラインサロン開催（月１回　２時間）
② ピアサポートの実施（SNS相談　24時間受付）

**プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）**

オンラインサロンの開催状況、ピアサポートの実施状況

| ４年度 | 実績 |
|---|---|
| － | ４年度新規実施事業 |

**撤退・再構築基準**

オンラインサロン、ピアサポートを実施できなかった場合は、事業者の公募条件を見直す。

| 中間振り返り | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

| 自己評価 | | |
|---|---|---|
| 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 令和4年度<br>【実施箇所】放課後児童クラブ　111箇所<br>【実施日】 291日以上 | | 主に指導員に関しての消極的な回答が目標未達成の要因であり、その理由として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、職員が入れ替わり新人の指導員が増加したことや、短時間勤務の職員の増加も相まって、指導員と保護者の関係性が十分に築けなかったことが想定される。 |
| プロセス指標の達成状況 | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 各放課後児童クラブによる児童の育成について満足と回答した保護者の割合　89.2% | ②(ｉ) | 新型コロナウイルス感染症の影響等があったものの、概ね指標どおりの結果を得ることができた。<br>引き続き、目標指標が達成できるよう、職員向け研修の工夫などにより、職員のスキルアップを図り満足度を向上していく。 |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | |

※区CM事業のため、当局では、中間振り返り及び自己評価は行わない。

---

| 中間振り返り | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

| 自己評価 | | |
|---|---|---|
| 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| ①7/14, 10/4, 12/23開催<br>②R4.7作成<br>③介護サービス事業者、ケアマネジャー等、生活保護CW・SV、SSW、教員に向けた研修を実施 | | ― |
| プロセス指標の達成状況 | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 取組実績のとおり | ①(ｉ) | ― |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | |

| 中間振り返り | |
|---|---|
| プロセス指標の達成状況 | |
| 戦略に対する取組の有効性 | |
| 課題と改善策<br>※上記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 | |

| 自己評価 | | |
|---|---|---|
| 当年度の取組実績 | | 課題　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| ①12/26、3/4実施<br>②受付373件、対応467件、24時間受付実施 | | オンラインサロンの開催体制は構築できていたものの、参加希望者が少なく、6回開催予定のうち2回の開催にとどまった。 |
| プロセス指標の達成状況 | | 改善策　※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 |
| 取組実績のとおり | ②(ｉ) | オンラインサロンの利用に繋ぐための手法として、レスパイト事業を実施し、効果検証を行う。 |
| 戦略に対する取組の有効性 | ア | |